

令和 元 年度

燕・弥彦総合事務組合
水道事業会計決算書

燕・弥彦総合事務組合

目 次

1 決 算 書 類

(1) 決 算 報 告 書	1
(2) 損 益 計 算 書	3
(3) 剰 余 金 計 算 書	4
(4) 剰余金処分計算書(案)	5
(5) 開 始 貸 借 対 照 表	6
(6) 貸 借 対 照 表	8

2 参 考 (決算附属書類)

(1) 事 業 報 告 書	10
(2) キャッシュ・フロー計算書	21
(3) 収 益 費 用 明 細 書	22
(4) 資 本 的 収 支 明 細 書	26
(5) 固 定 資 産 明 細 書	28
(6) 企 業 債 明 細 書	29
(7) 注 記	32

令和元年度 燕・弥彦総合事務組合 水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定 による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	2,195,462,000	0	0	2,195,462,000	2,222,295,041	26,833,041	
第1項 営業収益	2,025,162,000	0	0	2,025,162,000	2,048,741,905	23,579,905	(うち、仮受消費税及び地方消費税 164,483,558 円)
第2項 営業外収益	170,298,000	0	0	170,298,000	173,553,136	3,255,136	(うち、仮受消費税及び地方消費税 890 円)
第3項 特別利益	2,000	0	0	2,000	0	△ 2,000	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	不用額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定による 支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	合 計				
第1款 水道事業費用	1,766,123,000	△ 16,460,000	0	0	0	1,749,663,000	0	1,749,663,000	1,631,676,683	0	117,986,317	
第1項 営業費用	1,630,172,000	△ 18,507,000	0	△ 383,773	0	1,611,281,227	0	1,611,281,227	1,505,746,840	0	105,534,387	(うち、仮払消費税及び地方消費税 51,978,663 円)
第2項 営業外費用	132,847,000	0	0	0	0	132,847,000	0	132,847,000	123,508,870	0	9,338,130	(うち、仮払消費税及び地方消費税 0 円)
第3項 特別損失	4,000	2,047,000	0	383,773	0	2,434,773	0	2,434,773	2,420,973	0	13,800	(うち、仮払消費税及び地方消費税 28,427 円)
第4項 予 備 費	3,100,000	0	0	0	0	3,100,000	0	3,100,000	0	0	3,100,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 予 算 額	補 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	356,537,000	0	356,537,000	0	0	356,537,000	301,205,737	△ 55,331,263	
第1項 企業債	91,400,000	0	91,400,000	0	0	91,400,000	58,600,000	△ 32,800,000	
第2項 負担金	4,155,000	0	4,155,000	0	0	4,155,000	13,808,737	9,653,737	
第3項 補助金	260,982,000	0	260,982,000	0	0	260,982,000	228,797,000	△ 32,185,000	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 予 算 額	補 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	費 次 額		合 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 次 額		
第1款 資本的支出	1,455,806,000	△ 4,942,000	0	1,450,864,000	0	0	1,450,864,000	1,365,664,756	0	0	0	85,199,244	
第1項 建設改良費	1,172,624,000	△ 4,942,000	△ 72,358	1,167,609,642	0	0	1,167,609,642	1,082,410,660	0	0	0	85,198,982	(うち、仮払消費税及び地方消費税 92,460,027 円)
第2項 企業債償還金	283,182,000	0	72,358	283,254,358	0	0	283,254,358	283,254,096	0	0	0	262	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,064,459,019円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額71,091,807円、過年度分損益勘定留保資金576,155円、当年度分損益勘定留保資金633,202,221円及び建設改良積立金359,588,836円で補てんした。

令和元年度 燕・弥彦総合事務組合 水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,869,956,528		
(2)	受託工事収益	7,134,999		
(3)	その他の営業収益	7,166,820	1,884,258,347	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	362,649,926		
(2)	配水及び給水費	177,466,996		
(3)	受託工事費	6,337,200		
(4)	総係費	212,169,891		
(5)	減価償却費	640,898,996		
(6)	資産減耗費	54,245,168		
(7)	その他営業費用	0	1,453,768,177	
	営業利益			430,490,170
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	50,133		
(2)	他会計補助金	0		
(3)	補助金	5,915,000		
(4)	長期前受金戻入	83,310,163		
(5)	雑収益	84,276,950	173,552,246	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	53,650,750		
(2)	雑支出	29,857,155	83,507,905	90,044,341
	経常利益			520,534,511
5	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	2,392,546		
(2)	その他特別損失	0	2,392,546	△ 2,392,546
	当年度純利益			518,141,965
	前年度繰越利益剰余金			1,107,346,522
	その他未処分利益剰余金変動額			539,510,973
	当年度未処分利益剰余金			2,164,999,460

令和元年度 燕・弥彦総合事務組合 水道事業剰余金計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金										資本合計
		資本剰余金					利益剰余金					
		受贈財産評価額	寄附金	工事負担金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	9,706,152,816	20,563,495	33,091,323	76,170,686	82,944,174	212,769,678	44,700,000	17,000,000	1,204,005,988	1,107,346,522	2,373,052,510	12,291,975,004
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	9,706,152,816	20,563,495	33,091,323	76,170,686	82,944,174	212,769,678	44,700,000	17,000,000	1,204,005,988	(繰越利益剰余金) 1,107,346,522	2,373,052,510	12,291,975,004
当年度変動額	0	△ 20,563,495	△ 33,091,323	△ 76,170,686	1,694,367	△ 128,131,137	△ 44,700,000	0	△ 359,588,836	1,057,652,938	653,364,102	525,232,965
一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入れ予定額	0	△ 20,563,495	△ 33,091,323	△ 76,170,686	△ 5,396,633	△ 135,222,137	△ 44,700,000	0	0	179,922,137	135,222,137	0
補助金の受入れ	0	0	0	0	7,091,000	7,091,000	0	0	0	0	0	7,091,000
補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金の使用	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 359,588,836	359,588,836	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	518,141,965	518,141,965	518,141,965
当年度末残高	9,706,152,816	0	0	0	84,638,541	84,638,541	0	17,000,000	844,417,152	(当年度未処分利益剰余金) 2,164,999,460	3,026,416,612	12,817,207,969

令和元年度 燕・弥彦総合事務組合 水道事業会計剰余金の処分計算書(案)

(単位：円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当年度末残高	9,706,152,816	84,638,541	2,164,999,460
議会の議決による処分額	1,154,022,572	0	△ 2,164,999,460
建設改良積立金の積立	0	0	△ 1,010,976,888
減債積立金の積立	0	0	0
資本金への組入れ	1,154,022,572	0	△ 1,154,022,572
処分後残高	10,860,175,388	84,638,541	(繰越利益剰余金) 0

令和元年度 燕・弥彦総合事務組合 水道事業開始貸借対照表

(平成31年4月1日)

資 産 の 部

(単位：円)

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		314,844,268	
	ロ 建 物	648,829,251		
	建物減価償却累計額	△ 445,854,450	202,974,801	
	ハ 構 築 物	25,510,572,501		
	構築物減価償却累計額	△ 11,937,916,850	13,572,655,651	
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,339,585,035		
	機械及び装置			
	減価償却累計額	△ 2,429,380,975	910,204,060	
	ホ 車 両 運 搬 具	37,601,937		
	車両運搬具			
	減価償却累計額	△ 26,682,236	10,919,701	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	74,510,744		
	工具器具及び備品			
	減価償却累計額	△ 58,763,932	15,746,812	
	ト その他有形固定資産		10,438,700	
	チ 建 設 仮 勘 定		439,031,064	
	有形固定資産合計			15,476,815,057
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		615,398	
	ロ 施 設 利 用 権		8,567,040	
	無形固定資産合計			9,182,438
	固定資産合計			15,485,997,495
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 ・ 預 金		1,783,070,098	
	(2) 未 収 金	184,421,652		
	未収金貸倒引当金	△ 420,725	184,000,927	
	(3) 貯 蔵 品		16,281,656	
	(4) そ の 他 流 動 資 産		0	
	流動資産合計			1,983,352,681
	資 産 合 計			17,469,350,176

負債の部

(単位：円)

3 固定負債			
(1) 企業債		2,406,328,347	
固定負債合計			2,406,328,347
4 流動負債			
(1) 企業債		283,254,096	
(2) 未払金		263,802,639	
(3) 未払費用		3,272,075	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	13,358,000		
ロ 修繕引当金	24,462,000	37,820,000	
(5) その他流動負債		27,931,596	
流動負債合計			616,080,406
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	3,724,852,218		
長期前受金収益化累計額	△ 1,625,391,258	2,099,460,960	
(2) 建設仮勘定長期前受金		55,505,459	
繰延収益合計			2,154,966,419
負債合計			5,177,375,172

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金		131,300,048	
ロ 組入資本金		9,574,852,768	
資本金合計			9,706,152,816
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	20,563,495		
ロ 寄附金	33,091,323		
ハ 工事負担金	76,170,686		
ニ その他資本剰余金	82,944,174		
資本剰余金合計		212,769,678	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	44,700,000		
ロ 利益積立金	17,000,000		
ハ 建設改良積立金	1,204,005,988		
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,107,346,522		
利益剰余金合計		2,373,052,510	
剰余金合計			2,585,822,188
資本合計			12,291,975,004
負債・資本合計			17,469,350,176

令和元年度 燕・弥彦総合事務組合 水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		314,844,268	
	ロ 建 物	648,829,251		
	建物減価償却累計額	△ 456,126,381	192,702,870	
	ハ 構 築 物	26,115,526,398		
	構築物減価償却累計額	△ 12,284,023,187	13,831,503,211	
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,333,478,346		
	機械及び装置			
	減価償却累計額	△ 2,497,891,604	835,586,742	
	ホ 車 両 運 搬 具	37,833,947		
	車両運搬具			
	減価償却累計額	△ 27,253,609	10,580,338	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	74,075,744		
	工具器具及び備品			
	減価償却累計額	△ 60,879,319	13,196,425	
	ト その他有形固定資産		10,438,700	
	チ 建 設 仮 勘 定		593,062,396	
	有形固定資産合計			15,801,914,950
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		615,398	
	ロ 施 設 利 用 権		8,273,938	
	無形固定資産合計			8,889,336
	固定資産合計			15,810,804,286
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 ・ 預 金		1,979,409,027	
	(2) 未 収 金	191,814,773		
	未収金貸倒引当金	△ 417,402	191,397,371	
	(3) 貯 蔵 品		17,683,937	
	(4) そ の 他 流 動 資 産		0	
	流動資産合計			2,188,490,335
	資 産 合 計			17,999,294,621

負債の部

(単位：円)

3 固定負債			
(1) 企業債		2,193,716,648	
固定負債合計			2,193,716,648
4 流動負債			
(1) 企業債		271,211,699	
(2) 未払金		301,898,023	
(3) 未払費用		429,268	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	12,605,000		
ロ 修繕引当金	(3,430,000)	21,032,000	33,637,000
(5) その他流動負債	(本年度取り崩し額)		44,022,699
流動負債合計			651,198,689
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	3,931,330,155		
長期前受金収益化累計額	△ 1,693,799,299	2,237,530,856	
(2) 建設仮勘定長期前受金		99,640,459	
繰延収益合計			2,337,171,315
負債合計			5,182,086,652

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金		131,300,048	
ロ 組入資本金		9,574,852,768	
資本金合計			9,706,152,816
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		0	
ロ 寄附金		0	
ハ 工事負担金		0	
ニ その他資本剰余金		84,638,541	
資本剰余金合計			84,638,541
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		0	
ロ 利益積立金		17,000,000	
ハ 建設改良積立金		844,417,152	
ニ 当年度未処分利益剰余金			
繰越利益剰余金	1,107,346,522		
前年度末残高			
当年度純利益	518,141,965		
その他未処分利益剰余金	539,510,973	2,164,999,460	
利益剰余金合計			3,026,416,612
剰余金合計			3,111,055,153
資本合計			12,817,207,969
負債・資本合計			17,999,294,621

令和元年度 燕・弥彦総合事務組合 水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

燕市と弥彦村は、技術基盤と経営基盤の強化を図り、安全・安心な水道水を将来にわたり安定的に供給することを目的として水道事業の経営統合を行い、平成31年4月1日より燕・弥彦総合事務組合で共同運営を開始しました。

本年度の水道事業は、生活基盤施設耐震化等交付金を活用した統合浄水場の用地造成工事や送配水管整備事業の詳細設計業務など浄水場施設再構築事業を推進するとともに、老朽管路と重要給水施設管路の更新工事を実施し、災害に強い水道施設の整備を行いました。

引き続き、浄水場施設再構築事業及び老朽管路更新事業の整備促進を図り、より一層効率的な事業運営に努めてまいります。

① 業務の概要

令和元年度末における給水戸数は38,111戸、給水人口は86,822人となりました。また、年間配水量は12,886,348^m³、年間有収水量は11,728,002^m³となり、有収率については91.0%となりました。

② 経営の状況

収益的収支(消費税及び地方消費税抜き)につきましては、給水収益が1,869,957千円、収入総額で2,057,811千円となり、支出は、総額で1,539,669千円となりました。この結果、518,142千円の純利益の計上となりました。

資本的収支(消費税及び地方消費税込み)につきましては、支出は、老朽管路更新事業や浄水場施設再構築事業などを行い、総額で1,365,665千円となりました。収入は、老朽管路更新事業の財源(国庫補助金)189,707千円、浄水場施設再構築事業の財源(企業債及び国庫補助金)97,690千円など、総額で301,206千円となりました。この支出に対する収入の不足額1,064,459千円は、全額内部留保資金で補てんしました。

③ 建設改良事業の概要

本年度の主な建設改良事業は、次のとおりであり989,951千円を執行しました。

(ア) 配水施設布設替等工事

配水管工事につきましては、新設・改良工事46件10,738m、その他工事に伴う布設替工事2件389mを行いました。

(イ) 浄水場施設再構築事業

統合浄水場の用地造成工事において24,100^m³の盛土を行うとともに、統合浄水場を起点とする送配水管整備の調査・設計に着手し、総額127,916千円を執行しました。

なお、本年度事業の詳細につきましては、以下に記載のとおりであります。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	議決年月日
議案第30号	燕・弥彦総合事務組合水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	令和元年11月26日
議案第31号	燕・弥彦総合事務組合水道給水条例の一部改正について	令和元年11月26日
議案第33号	令和元年度燕・弥彦総合事務組合水道事業会計補正予算（第1号）	令和元年11月26日
議案第 2号	令和2年度燕・弥彦総合事務組合水道事業会計予算	令和 2年 2月20日
議案第 8号	令和元年度燕・弥彦総合事務組合水道事業会計補正予算（第2号）	令和 2年 2月20日

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可等年月日
令和元. 5. 22	新潟県知事	令和元年度(平成30年度からの繰越分)生活基盤施設耐震化等交付金交付申請	令和元. 10. 30
令和元. 5. 22	新潟県知事	令和元年度生活基盤施設耐震化等交付金交付申請	令和元. 10. 30
令和元. 9. 19	新潟県知事	起債協議申請	令和元. 10. 24

(4) 職員に関する事項

ア 年度末現在職員

(人)

年 度	事務職員	技術職員	その他の職員	計	臨時職員	合 計
令和元年	11	16(1)	0	27(1)	0	27(1)
平成30年	—	—	—	—	—	—
比較増減	—	—	—	—	—	—

※()内は再任用短時間勤務職員数（外書き）

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

ア 水道料金の設定

燕市及び弥彦村の各水道事業の統合に際し、統合前の各水道事業の料金体系により水道料金を設定した。なお、統合浄水場の供用開始時(令和7年度)に燕市の料金水準で統一する予定となっている。

2. 工 事
 (1) 建設工事の概要
 ア 配水施設費

(単位：円)

工 事 名	施 行 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日	備考
配水管布設替に伴う小池工業団地内舗装復旧工事	舗装工 t= 5cm A=2066㎡	10,195,200	元. 5. 16	元. 8. 3	
配水管布設替に伴う小高地内舗装復旧工事	舗装工 t= 5cm A=296㎡	1,317,600	元. 5. 14	元. 7. 17	
小高地内配水管布設替工事	φ100mm ポリエチレン管 L= 9m	1,220,400	31. 4. 17	元. 6. 5	
溝古新他地内配水管布設替工事	φ75mm ポリエチレン管 L= 44m	4,579,200	元. 5. 23	元. 8. 10	
日之出町地内配水管布設替付帯工事	φ100~150mm 既設石綿管撤去 一式	16,959,800	元. 6. 6	2. 3. 23	
吉田西太田地内配水管布設工事	φ50mm ポリエチレン管 L= 72m	2,781,900	元. 7. 4	元. 12. 20	
大河津分水路右岸浸透対策事業に伴う仮設配水管布設(その1)工事	φ200mm 耐衝撃性硬質塩化ビニル管 L=261m φ200mm アラミト [®] がい装ポリエチレン管 L= 15m	13,465,100	元. 8. 22	元. 12. 19	
笈ヶ島地内配水管布設工事	φ100mm ポリエチレン管 L= 26m	1,768,800	元. 11. 28	2. 3. 16	
佐渡山地内緊急連絡管布設工事	φ100mm GX形タ [®] クアル [®] 鋳鉄管 L= 5m	1,377,200	元. 10. 17	2. 3. 17	
長所地内緊急連絡管布設工事	φ100mm GX形タ [®] クアル [®] 鋳鉄管 L= 21m φ75mm GX形タ [®] クアル [®] 鋳鉄管 L= 4m	5,764,000	元. 10. 31	2. 3. 19	
大河津分水路右岸浸透対策事業に伴う仮設配水管布設(その2)工事	φ200mm 耐衝撃性硬質塩化ビニル管 L=113m	4,343,900	元. 10. 17	2. 2. 25	
矢作地区仕切弁設置工事	φ150mm 仕切弁設置 N=1箇所	1,030,320	元. 9. 12	元. 9. 24	
配水管布設替に伴う白山町一丁目他地内舗装復旧工事	舗装工 t=4~5cm A=789㎡	6,993,800	元. 11. 7	2. 3. 16	
長渡地内配水管布設替工事	φ75mm ポリエチレン管 L=105m	7,025,400	元. 6. 6	元. 9. 24	
中央通三丁目他地内配水管布設替工事	φ75mm ポリエチレン管 φ50mm ポリエチレン管 L= 51m L= 73m	12,742,400	元. 6. 27	元. 12. 24	
幸町地内配水管布設替工事	φ150mm ポリエチレン管 φ75mm ポリエチレン管 φ50mm ポリエチレン管 L=189m L= 1m L= 50m	14,381,400	元. 6. 6	元. 11. 2	

(単位：円)

工 事 名	施 行 内 容			工 事 費	着工年月日	竣工年月日	備考
白山町二丁目地内配水管布設替工事	φ 75mm	ホ°ポリエチレン管	L= 48m	3, 556, 440	元. 5. 30	元. 8. 27	
八王寺地内配水管布設替工事	φ 100mm φ 75mm	ホ°ポリエチレン管 ホ°ポリエチレン管	L=170m L= 2m	4, 557, 600	元. 6. 6	元. 9. 13	
中央通五の三他地内配水管布設替工事	φ 100mm φ 75mm	ホ°ポリエチレン管 ホ°ポリエチレン管	L= 83m L=363m	23, 610, 400	元. 6. 6	元. 10. 15	
中央通五の三地内配水管布設替(その1)工事	φ 75mm	ホ°ポリエチレン管	L= 77m	8, 564, 600	元. 5. 30	元. 10. 20	
牧ヶ花地内配水管布設替(その1)工事	φ 100mm	ホ°ポリエチレン管	L=556m	27, 747, 500	元. 6. 13	元. 11. 29	
中央通五の三地内配水管布設替(その2)工事	φ 100mm φ 75mm φ 50mm	ホ°ポリエチレン管 ホ°ポリエチレン管 ホ°ポリエチレン管	L= 6m L=488m L= 5m	23, 257, 300	元. 6. 13	元. 10. 30	
朝日町他地内配水管布設替工事	φ 100mm φ 75mm	ホ°ポリエチレン管 ホ°ポリエチレン管	L= 82m L=111m	11, 477, 400	元. 7. 11	2. 2. 20	
穀町地内配水管布設替工事	φ 100mm φ 75mm	ホ°ポリエチレン管 ホ°ポリエチレン管	L=165m L= 2m	11, 433, 400	元. 8. 1	元. 12. 10	
小高地内配水管布設替工事	φ 100mm	ホ°ポリエチレン管	L=317m	16, 789, 300	元. 7. 11	元. 11. 21	
中央通五の三地内配水管布設替(その3)工事	φ 150mm φ 75mm φ 50mm	K形タ°クタイル [※] 鋳鉄管 ホ°ポリエチレン管 ホ°ポリエチレン管	L= 1m L=282m L= 71m	23, 645, 600	元. 8. 22	2. 3. 5	
牧ヶ花地内配水管布設替(その2)工事	φ 100mm	ホ°ポリエチレン管	L=526m	22, 953, 700	元. 7. 11	元. 11. 27	
本町二丁目地内配水管布設替工事	φ 75mm	ホ°ポリエチレン管	L= 93m	4, 955, 500	元. 7. 11	元. 10. 18	
小牧地内配水管布設替(その1)工事	φ 250mm φ 200mm φ 150mm φ 250mm φ 100mm φ 150mm φ 100mm φ 75mm φ 50mm	GX形タ°クタイル [※] 鋳鉄管 GX形タ°クタイル [※] 鋳鉄管 GX形タ°クタイル [※] 鋳鉄管 K形タ°クタイル [※] 鋳鉄管 K形タ°クタイル [※] 鋳鉄管 ホ°ポリエチレン管 ホ°ポリエチレン管 ホ°ポリエチレン管 ホ°ポリエチレン管	L= 52m L=373m L= 1m L= 6m L= 1m L=140m L= 4m L= 28m L= 9m	42, 915, 400	元. 7. 11	2. 1. 20	
溝他地内配水管布設替工事	φ 100mm φ 100mm	ホ°ポリエチレン管 水管橋	L=868m L= 7m	22, 503, 800	元. 8. 22	2. 1. 20	
中島地内配水管布設替工事	φ 75mm φ 75mm	K形タ°クタイル [※] 鋳鉄管 ホ°ポリエチレン管	L= 6m L= 47m	4, 266, 000	元. 7. 11	元. 9. 30	

(単位：円)

工 事 名	施 行 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日	備考
吉田旭町一丁目地内配水管 布設替工事	φ 100mm ポリエチレン管 L= 41m	3,974,300	元. 7. 11	元. 10. 18	
小池地内配水管布設替工事	φ 100mm ポリエチレン管 L=171m	11,081,400	元. 8. 22	元. 12. 19	
弥彦村高区送・配水管布設 (28工区)工事	φ 300mm NS形タテクイル鑄鉄管(配水管) L= 36m φ 300mm NS形タテクイル鑄鉄管(送水管) L= 37m φ 300mm 水管橋 L= 15m	39,201,840	元. 6. 28	元. 9. 25	
弥彦村高区送・配水管布設 (29工区)工事	φ 300mm NS形タテクイル鑄鉄管(配水管) L= 63m φ 300mm NS形タテクイル鑄鉄管(送水管) L= 63m	34,934,760	元. 6. 28	元. 9. 25	
溝古新他地内配水管布設替 工事	φ 100mm ポリエチレン管 L=613m φ 100mm×φ 150mm 水管橋 L= 8m	22,003,300	元. 8. 22	2. 1. 20	
小牧地内配水管布設替(その 2)工事	φ 200mm GX形タテクイル鑄鉄管 L=490m φ 100mm GX形タテクイル鑄鉄管 L= 2m φ 200mm K形タテクイル鑄鉄管 L= 1m φ 100mm ポリエチレン管 L= 11m	36,705,900	元. 8. 22	2. 1. 20	
本町二丁目地内配水管布設 替(その2)工事	φ 150mm ポリエチレン管 L= 50m	7,566,900	元. 8. 22	元. 12. 17	
小牧地内配水管布設替(その 3)工事	φ 75mm ポリエチレン管 L=108m	5,121,600	元. 8. 22	2. 1. 20	
吉田浜首町地内配水管布設 替工事	φ 150mm ポリエチレン管 L=709m φ 100mm ポリエチレン管 L=108m φ 75mm ポリエチレン管 L= 7m φ 50mm ポリエチレン管 L= 16m	62,745,100	元. 9. 19	2. 3. 23	
吉田浜首町他地内配水管布 設替(その2)工事	φ 150mm ポリエチレン管 L=349m φ 100mm ポリエチレン管 L= 48m φ 75mm ポリエチレン管 L= 31m φ 50mm ポリエチレン管 L= 35m	41,072,900	元. 10. 3	2. 3. 23	
米納津他地内配水管布設替 工事	φ 150mm ポリエチレン管 L=616m φ 100mm ポリエチレン管 L=145m φ 75mm ポリエチレン管 L= 8m φ 150mm 水管橋 L= 8m	45,349,700	元. 10. 3	2. 3. 23	
米納津地内配水管布設替工 事	φ 200mm GX形タテクイル鑄鉄管 L= 1m φ 150mm ポリエチレン管 L=571m φ 100mm ポリエチレン管 L= 39m φ 75mm ポリエチレン管 L= 21m φ 50mm ポリエチレン管 L= 43m	52,442,500	元. 10. 3	2. 3. 16	
分水旭町二丁目他地内配水 管布設替工事	φ 75mm ポリエチレン管 L=102m	8,284,100	元. 10. 31	2. 3. 16	
配水管布設替に伴う八王寺 他地内舗装復旧工事	舗装工 t= 5cm A=224m ²	748,000	元. 10. 17	元. 12. 20	
灰方地内配水管布設替工事	φ 100mm ポリエチレン管 L= 1m φ 75mm ポリエチレン管 L=149m	6,541,700	元. 11. 7	2. 2. 14	

(単位：円)

工 事 名	施 行 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日	備考
下太田地内配水管布設替工事	φ100mm ポリエチレン管 L=108m φ75mm ポリエチレン管 L=165m φ50mm ポリエチレン管 L= 2m	14,450,700	元. 11. 7	2. 3. 16	
次新地内配水管布設替工事	φ100mm ポリエチレン管 L=107m	5,828,900	元. 11. 7	2. 3. 13	

イ 浄水場施設再構築事業

(単位：円)

工 事 名	施 行 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日	備考
燕市・弥彦村統合浄水場用地造成工事	造成工 一式 舗装工 一式	24,934,800	元. 9. 19	2. 2. 20	
JR軌道下横断推進工詳細設計に伴う試掘工事	試掘調査 一式	1,298,000	元. 10. 28	2. 1. 31	
燕市・弥彦村統合浄水場用地飛砂対策工事	飛砂防止散布工 一式	3,025,000	2. 2. 18	2. 3. 27	

3. 業 務

(1) 業 務 量

区 分		令和元年度	平成30年度	比 較		備 考
				増 減	比 率 (%)	
年度末給水人口 (人)		86,822	—	—	—	
年度末給水戸数 (戸)		38,111	—	—	—	
配水量	年 間 (m ³)	12,886,348	—	—	—	
	1ヵ月平均 (m ³)	1,073,862	—	—	—	
有収水量	年 間 (m ³)	11,728,002	—	—	—	
	1ヵ月平均 (m ³)	977,334	—	—	—	
有 収 率 (%)		91.0	—	—	—	

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較		備 考
			増 減	比 率 (%)	
営 業 収 益	1,884,258,347	—	—	—	
営 業 外 収 益	173,552,246	—	—	—	
特 別 利 益	0	—	—	—	

(3) 事業費に関する事項

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較		備 考
			増 減	比 率 (%)	
営 業 費 用	1,453,768,177	—	—	—	
営 業 外 費 用	83,507,905	—	—	—	
特 別 損 失	2,392,546	—	—	—	

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契約の相手方
31.4.1	76,518,000	燕・弥彦総合事務組合水道局料金業務委託	(株) B S N ア イ ネ ッ ト
31.4.1	5,493,000	浄水委第31-2号 水道水質検査業務委託	(一財)新潟県環境衛生研究所
31.4.10	132,000,000	浄再委第31-1号 燕市・弥彦村送配水管整備事業に係る 送配水管設計業務委託 (契約期間 令和元年度から令和2年度まで)	J F E ・ 加 賀 田 ・ 氏 田 ・ 日 水 コ ン 送配水管整備特定共同企業体
元.5.16	10,195,200	工務第31-1号 配水管布設替に伴う小池工業団地地内舗装復旧工事	福 田 道 路 (株) 西 蒲 営 業 所
元.5.29	21,824,000	浄再委第31-3号 J R 軌道下横断推進工詳細設計業務委託	J R 東 日 本 コ ン サ ル タ ン ツ (株) 上 信 越 支 店 新 潟 営 業 所
元.5.30	8,564,600	工務補第31-7号 中央通五の三地内配水管布設替(その1)工事	(株) 鈴 木 組
元.5.30	5,989,680	工務委補第31-3号 燕地区配水管布設替設計(その3)業務委託	(株) 青 山 設 計
元.5.30	6,534,000	工務委補第31-4号 吉田地区配水管布設替設計業務委託	(株) 渡 辺 設 計 事 務 所
元.5.30	5,562,000	工務委補第31-5号 分水地区配水管布設替設計業務委託	(株) 渡 辺 設 計 事 務 所
元.6.6	7,025,400	工務補第31-1号 長渡地内配水管布設替工事	(有) 真 晟 建 設
元.6.6	14,381,400	工務補第31-3号 幸町地内配水管布設替工事	(株) 繁 原 設 備 工 業
元.6.6	23,610,400	工務補第31-6号 中央通五の三他地内配水管布設替工事	(株) カ ト ー
元.6.6	16,959,800	工務第31-5号 日之出町地内配水管布設替付帯工事	(株) カ ト ー
元.6.13	27,747,500	工務補第31-8号 牧ヶ花地内配水管布設替(その1)工事	(株) カ ト ー
元.6.13	23,257,300	工務補第31-9号 中央通五の三地内配水管布設替(その2)工事	(株) 繁 原 設 備 工 業
元.6.13	75,900,000	浄再委第31-2号 燕市・弥彦村送配水管整備事業に係る モニタリング支援業務委託 (契約期間 令和元年度から令和6年度まで)	(株) N J S 新 潟 出 張 所
元.6.27	12,742,400	工務補第31-2号 中央通三丁目他地内配水管布設替工事	(株) 鈴 木 組
元.6.27	5,652,720	工務修第31-1号 南七丁目地内 J R 軌道下配水管閉止工事	(株) 吉 田 建 設 燕 営 業 所
元.6.28	39,201,840	工務補第31-21号 弥彦村高区送・配水管布設(28工区)工事	(株) 小 林 組
元.6.28	34,934,760	工務補第31-22号 弥彦村高区送・配水管布設(29工区)工事	(株) 小 林 組
元.7.11	11,477,400	工務補第31-10号 朝日町他地内配水管布設替工事	(株) 鈴 木 組
元.7.11	16,789,300	工務補第31-12号 小高地内配水管布設替工事	(株) 繁 原 設 備 工 業
元.7.11	22,953,700	工務補第31-14号 牧ヶ花地内配水管布設替(その2)工事	(株) カ ト ー

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
元. 7. 11	42,915,400	工務補第31-16号 小牧地内配水管布設替(その1)工事	(株) 繁原設備工業
元. 7. 12	17,743,000	上下水道料金システム統合に関わる業務委託	(株) B S N アイネット
元. 8. 1	11,433,400	工務補第31-11号 穀町地内配水管布設替工事	(株) 捧 設 備
元. 8. 22	23,645,600	工務補第31-13号 中央通五の三地内配水管布設替(その3)工事	(株) 繁原設備工業
元. 8. 22	22,503,800	工務補第31-17号 溝他地内配水管布設替工事	(株) カ ト ー
元. 8. 22	11,081,400	工務補第31-20号 小池地内配水管布設替工事	(株) 霜 鳥 設 備
元. 8. 22	22,003,300	工務補第31-23号 溝古新他地内配水管布設替工事	(株) 霜 鳥 設 備
元. 8. 22	36,705,900	工務補第31-24号 小牧地内配水管布設替(その2)工事	(株) 繁原設備工業
元. 8. 22	7,566,900	工務補第31-25号 本町二丁目地内配水管布設替(その2)工事	(有) 真 晟 建 設
元. 8. 22	5,121,600	工務補第31-26号 小牧地内配水管布設替(その3)工事	(株) 繁原設備工業
元. 8. 22	13,465,100	工務第31-7号 大河津分水路右岸浸透対策事業に伴う 仮設配水管布設(その1)工事	(株) カ ト ー
元. 8. 22	7,297,400	工務委補第31-6号 吉田地区配水管布設替設計(その2)業務委託	(株) 渡 辺 設 計 事 務 所
元. 8. 22	5,720,000	工務委補第31-9号 燕地区配水管布設替設計(その4)業務委託	(株) 渡 辺 設 計 事 務 所
元. 8. 29	9,350,000	工務配委第31-1号 水道配管図補正等業務委託	(株) オ リ ス
元. 8. 30	5,060,000	工務委補第31-8号 弥彦地区配水管布設替設計業務委託	(株) 渡 辺 設 計 事 務 所
元. 9. 5	7,480,000	道浄水工第31-4号 配水流量計更新工事	横河ソリューションサービス(株) 新潟営業所
元. 9. 19	62,745,100	工務補第31-27号 吉田浜首町地内配水管布設替工事	(株) カ ト ー
元. 9. 19	24,934,800	浄再工第31-1号 燕市・弥彦村統合浄水場用地造成工事	(株) 河 村 組
元. 9. 26	9,724,000	道浄水修第31-15号 No. 2取水ポンプ分解整備工事	昱工業(株) 県央営業所
元. 10. 3	41,072,900	工務補第31-28号 吉田浜首町他地内配水管布設替(その2)工事	(株) カ ト ー
元. 10. 3	45,349,700	工務補第31-29号 米納津他地内配水管布設替工事	(株) カ ト ー
元. 10. 3	52,442,500	工務補第31-30号 米納津地内配水管布設替工事	(株) 保 倉 設 備 工 業
元. 10. 3	5,227,200	工務下第31-1号 吉田神田町地内配水管切廻し工事	(株) 霜 鳥 設 備
元. 10. 31	8,284,100	工務補第31-31号 分水旭町二丁目他地内配水管布設替工事	(株) カ ト ー

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
元. 10. 31	5,764,000	工務第31-11号 長所地内緊急連絡管布設工事	(株) 繁原設備工業
元. 10. 31	6,963,000	工務委補第31-10号 燕地区配水管布設替設計(その5)業務委託	(株) 渡辺設計事務所
元. 11. 7	6,541,700	工務補第31-33号 灰方地内配水管布設替工事	(株) 繁原設備工業
元. 11. 7	14,450,700	工務補第31-34号 下太田地内配水管布設替工事	(株) 繁原設備工業
元. 11. 7	5,828,900	工務補第31-35号 次新地内配水管布設替工事	燕綜合設備(株)
元. 11. 7	6,993,800	工務第31-15号 配水管布設に伴う白山町一丁目他地内舗装復旧工事	(有) 川島組
2. 2. 4	38,500,000	道浄水工第31-6号 道金浄水場地内φ900mmインサートバルブ他設置 工事	大成機工(株) 東京支店
2. 2. 7	8,866,000	道浄水工第31-7号 道金浄水場地内φ500mmバイパス管接続工事	JFEエンジニアリング(株) 新潟支店

(注) 契約金額5,000,000円以上のものを計上した。

(2) 企業債及び一時借入金の状況

ア 企業債

(単位：円)

区分	本年度期首残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高	備考
財務省	1,282,695,682	0	128,769,324	1,153,926,358	
地方公共団体 金融機構	1,215,328,593	58,600,000	113,247,079	1,160,681,514	
市中銀行等	191,558,168	0	41,237,693	150,320,475	
合計	2,689,582,443	58,600,000	283,254,096	2,464,928,347	

イ 一時借入金

該当なし

5. その他

(1) 他会計負担金等の用途について

① 収益的収入について

- ア. 営業収益の受託工事収益7,134,999円（消火栓工事負担金）については、工事請負費（課税仕入れ）に6,897,996円（特定収入）、職員給与費（課税仕入れ以外）に237,003円（特定収入以外）を充当した。
- イ. 営業収益のその他の営業収益の雑収益のうち、破損復旧費88,820円については、修繕費、材料費（課税仕入れ）に88,820円（特定収入）を充当した。
- ウ. 営業収益のその他の営業収益の雑収益のうち物件移転補償費 6,462,000円 については、工事請負費（課税仕入れ）に5,812,000（特定収入）、職員給与費（課税仕入れ以外）に650,000円（特定収入以外）を充当した。
- エ. 営業外収益の雑収益のうち下水道受託料 21,411,543円（特定収入）については、委託料、手数料等（課税仕入れ）に充当した。
- オ. 営業外収益の補助金の生活基盤施設耐震化等交付金 5,915,000円（特定収入）については、委託料（課税仕入れ）に充当した。
- カ. 営業外収益の雑収益のうち東京電力原発事故賠償金62,046,609円については、委託料等（課税仕入れ）に61,685,823円（特定収入）、職員給与費（課税仕入れ以外）に360,786円（特定収入以外）を充当した。
- キ. 営業外収益の雑収益のうち、令和元年度台風19号に係る災害救助費の求償金380,450円については、燃料費等（課税仕入れ）に103,817円（特定収入）、職員給与費（課税仕入れ以外）に276,633円（特定収入以外）を充当した。
- ク. 営業外収益の雑収益のうち、その他雑収益140,612円（特定収入以外）については、職員給与費（課税仕入れ以外）に充当した。

② 資本的収入について

- ア. 工事負担金のうち13,808,737円（配水管移設補償費）については、工事請負費（課税仕入れ）に13,464,487円（特定収入）、職員給与費（課税仕入れ以外）に344,250円（特定収入以外）を充当した。
- イ. 補助金の生活基盤施設耐震化等交付金の228,797,000円（特定収入）については、工事請負費、委託料（課税仕入れ）に充当した。

(2) 債権放棄について

燕・弥彦総合事務組合水道給水条例(平成31年条例第12号)第31条に基づき、水道料金等400,903円(47件)の債権放棄を行った。

令和元年度 燕・弥彦総合事務組合水道事業キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	518,141,965
	減価償却費	640,898,996
	資産減耗費	54,245,168
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,323
	引当金の増減額(△は減少)	△ 4,183,000
	長期前受金戻入額	△ 83,310,163
	支払利息及び企業債取扱諸費	53,650,750
	受取利息及び受取配当金	△ 50,133
	有形固定資産売却損益(△は益)	0
	未収金の増減額(△は増加)	△ 643,156
	未払金・未払費用の増減額(△は減少)	11,073,952
	その他流動資産の増減額(△は増加)	0
	その他流動負債の増減額(△は減少)	16,091,103
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,402,281
	小計	1,204,509,878
	利息及び配当金の受取額	50,133
	利息の支払額	△ 53,650,750
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,150,909,261
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産取得による支出	△ 965,772,008
	固定資産売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	228,797,000
	負担金等による収入	7,058,772
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 729,916,236
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	58,600,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 283,254,096
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 224,654,096
	資金増加額(又は減少額)	196,338,929
	資金期首残高	1,783,070,098
	資金期末残高	1,979,409,027

収 益 費 用 明 細 書
収 益

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
水道事業収益				2,057,810,593		
	営業収益			1,884,258,347		
		給水収益			1,869,956,528	
			給水収益		1,869,956,528	
		受託工事収益			7,134,999	
			受託工事収益		7,134,999	
		その他の営業収益			7,166,820	
			手数料		616,000	
			雑収益		6,550,820	
	営業外収益			173,552,246		
		受取利息及び配当金			50,133	
			受取利息及び配当金		50,133	
		補助金			5,915,000	
			国庫補助金		5,915,000	
		長期前受金戻入			83,310,163	
			有形固定資産長期前受金戻入		83,310,163	
		雑収益			84,276,950	
その他雑収益			84,276,950			

費 用

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
水道事業費用				1,539,668,628		
	営業費用			1,453,768,177		
		原水及び浄水費			362,649,926	
			給料		12,030,198	予算額 12,330,000
			手当		7,240,771	予算額 7,927,000
			賞与引当金額		1,947,000	予算額 1,947,000
			法定福利費		3,451,949	予算額 3,459,000
			旅費		1,075	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			被服費	19,367	
			備用品費	2,335,361	
			燃料費	173,211	
			光熱水費	558,425	
			印刷製本費	72,960	
			通信運搬費	429,155	
			委託料	194,687,366	
			手数料	81,300	
			賃借料	8,000	
			修繕費	42,586,348	
			動力費	74,061,257	
			薬品費	22,948,399	
			受水費	17,784	
		配水及び給水費		177,466,996	
			給料	42,703,003	予算額 42,705,000
			手当	25,364,425	予算額 26,872,000
			賞与引当金繰入額	6,063,000	予算額 6,063,000
			法定福利費	12,322,089	予算額 12,330,000
			旅費	100,030	
			被服費	77,717	
			備用品費	2,885,947	
			燃料費	527,042	
			印刷製本費	97,500	
			通信運搬費	301,607	
			委託料	31,435,839	
			賃借料	160,367	
			修繕費	51,353,677	
			路面復旧費	2,131,600	
			動力費	1,044,128	
			材料費	899,025	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
		受託工事費		6,337,200	
			工事請負費	6,337,200	
		総係費		212,169,891	
			給料	27,949,500	予算額 27,951,000
			手当	15,389,214	予算額 16,743,000
			賞与引当金額 繰入	4,595,000	予算額 4,595,000
			法定福利費	8,387,850	予算額 8,445,000
			旅費	505,262	
			報償費	120,000	
			備用品費	1,566,527	
			燃料費	12,300	
			光熱水費	1,880,162	
			印刷製本費	1,580,125	
			通信運搬費	6,509,503	
			広告料	20,000	
			委託料	122,405,539	
			手数料	7,733,539	
			賃借料	8,928,059	
			修繕費	97,300	
			研修費	387,867	
			厚生費	92,700	
			負担金	2,256,124	
			保険料	1,178,840	
			公課費	176,900	
			貸倒引当金額 繰入	397,580	
		減価償却費		640,898,996	
			有形固定資産 減価償却費	640,605,894	
			無形固定資産 減価償却費	293,102	
		資産減耗費		54,245,168	
			固定資産除却費	54,245,168	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
	営業外費用			83,507,905	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		53,650,750	
			企業債利息	53,650,750	
		雑支出		29,857,155	
			その他雑支出	29,857,155	
	特別損失			2,392,546	
		過年度損益 修正損		2,392,546	
			過年度損益 修正損	2,392,546	

資 本 の 収 支 明 細 書
収 入

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資本の収入				301,205,737	
	企 業 債	企 業 債		58,600,000	
			建設改良企業債	58,600,000	
	負 担 金	負 担 金		13,808,737	
			工事負担金	13,808,737	
	補 助 金	国 庫 補 助 金		228,797,000	
				228,797,000	
			228,797,000		

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
資本の支出				1,273,204,729		
	建設改良費	建設改良費		989,950,633		
			浄水施設費		72,652,900	
				工事請負費	72,652,900	
			配水施設費		689,369,000	
				工事請負費	689,369,000	
			量水器購入費		1,589,650	
				量水器購入費	1,589,650	
			固定資産購入費		2,808,786	
				車両運搬具 購入費	2,808,786	
			事 務 費		95,614,965	
				給 料	17,747,400	予算額 17,749,000
				手 当	12,802,143	予算額 14,689,000
				法定福利費	5,455,805	予算額 5,463,000
				被 服 費	31,134	
				備 消 品 費	663,083	
				委 託 料	57,954,000	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考	
			賃借料	902,400		
			負担金	59,000		
		浄水場施設 再構築事業		127,915,332		
			委託料	100,990,000		
			手数料	20,000		
			建設中利息	307,332		
			工事請負費	26,598,000		
	企業債償還金				283,254,096	
			企業債償還金		283,254,096	
			企業債償還金	283,254,096		

固定資産明細書

(1) 有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初の 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末償却 未済高	備考
					当年度 償却額	当年度 減少額	累計		
土地	314,844,268	0	0	314,844,268	0	0	0	314,844,268	
立木	0	0	0	0	0	0	0	0	
建物	648,829,251	0	0	648,829,251	10,271,931	0	456,126,381	192,702,870	
構築物	25,510,572,501	848,077,187	243,123,290	26,115,526,398	537,818,460	191,712,123	12,284,023,187	13,831,503,211	
原水及び 浄水設備	3,176,533,728	59,208,900	105,658,105	3,130,084,523	55,378,108	95,781,971	1,522,602,044	1,607,482,479	
配水及び 給水設備	21,661,150,858	788,868,287	137,465,185	22,312,553,960	469,904,239	95,930,152	10,395,699,431	11,916,854,529	
その他 構築物	672,887,915	0	0	672,887,915	12,536,113	0	365,721,712	307,166,203	
機械及び 装置	3,339,585,035	15,033,650	21,140,339	3,333,478,346	86,977,556	18,466,927	2,497,891,604	835,586,742	
電気設備	1,281,729,629	0	9,885,267	1,271,844,362	26,343,079	8,970,925	1,088,567,195	183,277,167	
ポンプ 設備	507,192,772	3,600,000	3,600,000	507,192,772	23,451,791	3,420,000	269,463,669	237,729,103	
塩素滅菌 設備	135,373,316	0	0	135,373,316	2,342,286	0	116,975,152	18,398,164	
量水器	72,705,610	1,589,650	900,260	73,395,000	4,596,180	450,130	28,348,531	45,046,469	
その他 機械装置	1,342,583,708	9,844,000	6,754,812	1,345,672,896	30,244,220	5,625,872	994,537,057	351,135,839	
車運 搬具	37,601,937	2,808,786	2,576,776	37,833,947	3,019,310	2,447,937	27,253,609	10,580,338	
工具器具 及び備品	74,510,744	0	435,000	74,075,744	2,518,637	403,250	60,879,319	13,196,425	
その他有形 固定資産	10,438,700	0	0	10,438,700	0	0	0	10,438,700	
建設 仮勘定	439,031,064	170,803,332	16,772,000	593,062,396	0	0	0	593,062,396	
合計	30,375,413,500	1,036,722,955	284,047,405	31,128,089,050	640,605,894	213,030,237	15,326,174,100	15,801,914,950	

(2) 無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高	備考
電話加入権	615,398	0	0	0	615,398	
施設利用権	8,567,040	0	0	293,102	8,273,938	
合計	9,182,438	0	0	293,102	8,889,336	

企業債明細書

(単位：円)

発行 年月日	発行 総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
		当年度償還高	償還高累計				
平成					%	令和	
5. 3. 25	176,000,000	9,919,894	143,513,266	32,486,734	4.400	5. 3. 25	財務省
5. 3. 26	52,200,000	3,378,572	48,669,409	3,530,591	4.450	3. 3. 20	地方公共団体金融機構
5. 3. 26	41,800,000	2,716,165	38,960,232	2,839,768	4.500	3. 3. 20	地方公共団体金融機構
6. 3. 23	264,600,000	13,666,169	204,712,811	59,887,189	3.650	6. 3. 01	財務省
6. 3. 23	145,600,000	8,549,986	127,530,279	18,069,721	3.700	4. 3. 20	地方公共団体金融機構
6. 3. 23	19,800,000	1,166,932	17,331,952	2,468,048	3.750	4. 3. 20	地方公共団体金融機構
6. 3. 23	35,000,000	1,807,694	27,078,414	7,921,586	3.650	6. 3. 01	財務省
6. 3. 23	40,000,000	2,348,898	35,035,792	4,964,208	3.700	4. 3. 20	地方公共団体金融機構
7. 3. 27	11,500,000	693,774	9,212,119	2,287,881	4.750	5. 3. 20	地方公共団体金融機構
7. 3. 27	148,000,000	8,902,504	118,671,005	29,328,995	4.700	5. 3. 20	地方公共団体金融機構
7. 3. 27	28,500,000	1,719,352	22,830,032	5,669,968	4.750	5. 3. 20	地方公共団体金融機構
7. 3. 27	28,500,000	1,489,524	19,933,070	8,566,930	4.650	7. 3. 01	財務省
7. 3. 27	233,500,000	12,203,643	163,311,291	70,188,709	4.650	7. 3. 01	財務省
8. 3. 22	32,000,000	1,704,296	24,605,825	7,394,175	3.250	6. 3. 20	地方公共団体金融機構
8. 3. 22	11,900,000	633,784	9,150,291	2,749,709	3.250	6. 3. 20	地方公共団体金融機構
8. 3. 22	96,100,000	5,104,115	73,983,189	22,116,811	3.200	6. 3. 20	地方公共団体金融機構
8. 3. 25	48,000,000	2,282,407	32,564,851	15,435,149	3.400	8. 3. 01	財務省
8. 3. 25	162,000,000	7,703,127	109,906,374	52,093,626	3.400	8. 3. 01	財務省
9. 3. 25	37,800,000	1,703,084	24,455,294	13,344,706	2.800	9. 3. 01	財務省
9. 3. 25	100,200,000	4,514,524	64,825,938	35,374,062	2.800	9. 3. 01	財務省
9. 3. 25	72,000,000	3,243,968	46,581,511	25,418,489	2.800	9. 3. 01	財務省
9. 3. 26	66,800,000	3,389,860	48,306,293	18,493,707	2.900	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
9. 3. 26	25,200,000	1,278,809	18,223,332	6,976,668	2.900	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
9. 3. 26	33,000,000	1,670,712	23,898,992	9,101,008	2.850	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
9. 3. 26	15,000,000	761,196	10,847,222	4,152,778	2.900	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
9. 3. 28	17,600,000	893,137	12,727,407	4,872,593	2.900	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
9. 5. 26	60,000,000	2,684,088	39,138,299	20,861,701	2.600	9. 3. 20	財務省
9. 5. 30	22,400,000	1,123,357	16,317,411	6,082,589	2.650	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
10. 3. 25	124,400,000	5,348,774	77,338,205	47,061,795	2.100	10. 3. 01	財務省
10. 3. 25	18,000,000	773,938	11,190,414	6,809,586	2.100	10. 3. 01	財務省
10. 3. 25	43,700,000	2,093,295	30,155,048	13,544,952	2.150	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
10. 3. 25	14,900,000	715,164	10,264,270	4,635,730	2.200	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
10. 3. 25	12,000,000	575,971	8,266,526	3,733,474	2.200	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
10. 3. 25	318,000,000	13,672,912	197,697,336	120,302,664	2.100	10. 3. 01	財務省
10. 3. 25	212,000,000	10,175,487	146,041,966	65,958,034	2.200	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
11. 3. 24	39,700,000	1,858,624	25,543,395	14,156,605	2.100	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
11. 3. 24	12,300,000	575,846	7,913,947	4,386,053	2.100	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
11. 3. 24	12,000,000	561,800	7,720,925	4,279,075	2.100	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
11. 3. 24	188,000,000	8,801,544	120,961,167	67,038,833	2.100	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
11. 3. 24	12,000,000	561,800	7,720,925	4,279,075	2.100	9. 3. 20	地方公共団体金融機構

(単位：円)

発行 年月日	発行 総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
		当年度償還高	償還高累計				
平成					%	令和	
11. 3. 25	18,000,000	757,938	10,416,476	7,583,524	2.100	11. 3. 01	財務省
11. 3. 25	78,000,000	3,284,399	45,138,066	32,861,934	2.100	11. 3. 01	財務省
11. 3. 25	18,000,000	757,938	10,416,476	7,583,524	2.100	11. 3. 01	財務省
11. 3. 25	282,000,000	11,874,363	163,191,471	118,808,529	2.100	11. 3. 01	財務省
12. 3. 22	40,400,000	1,848,436	24,210,323	16,189,677	2.000	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
12. 3. 22	12,000,000	549,040	7,191,185	4,808,815	2.000	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
12. 3. 22	11,600,000	530,739	6,951,478	4,648,522	2.000	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
12. 3. 24	18,000,000	741,575	9,712,955	8,287,045	2.000	12. 3. 01	財務省
12. 3. 24	78,000,000	3,213,493	42,089,477	35,910,523	2.000	12. 3. 01	財務省
13. 3. 22	12,800,000	572,073	7,191,232	5,608,768	1.700	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
13. 3. 22	30,000,000	1,339,953	16,895,965	13,104,035	1.650	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
13. 3. 22	33,200,000	1,482,881	18,698,198	14,501,802	1.650	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
13. 3. 26	45,000,000	1,816,894	22,980,873	22,019,127	1.600	13. 3. 01	財務省
13. 3. 26	69,000,000	2,785,905	35,237,342	33,762,658	1.600	13. 3. 01	財務省
14. 3. 22	6,700,000	294,636	3,370,303	3,329,697	2.200	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
14. 3. 22	80,700,000	3,548,817	40,594,528	40,105,472	2.200	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
14. 3. 25	8,300,000	327,903	3,750,851	4,549,149	2.200	14. 3. 01	財務省
14. 3. 25	99,300,000	3,922,988	44,874,631	54,425,369	2.200	14. 3. 01	財務省
15. 3. 25	24,200,000	1,047,995	11,691,517	12,508,483	1.350	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
15. 3. 25	72,700,000	3,149,224	35,226,343	37,473,657	1.300	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
15. 3. 25	25,800,000	1,015,941	11,424,638	14,375,362	1.200	15. 3. 01	財務省
15. 3. 25	77,300,000	3,043,886	34,229,632	43,070,368	1.200	15. 3. 01	財務省
16. 3. 23	30,000,000	1,269,900	12,731,371	17,268,629	1.900	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
16. 3. 23	62,500,000	2,645,625	26,523,690	35,976,310	1.900	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
16. 3. 25	30,000,000	1,141,387	11,388,633	18,611,367	2.000	16. 3. 01	財務省
16. 3. 25	62,500,000	2,377,890	23,726,320	38,773,680	2.000	16. 3. 01	財務省
16. 3. 25	32,700,000	1,315,214	13,435,173	19,264,827	0.600	16. 3. 01	財務省
16. 3. 30	32,600,000	1,428,924	14,650,906	17,949,094	0.700	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
17. 3. 23	17,700,000	731,036	6,666,428	11,033,572	2.100	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
17. 3. 23	75,800,000	3,130,650	28,548,881	47,251,119	2.100	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
17. 3. 25	17,300,000	642,646	5,860,386	11,439,614	2.100	17. 3. 01	財務省
17. 3. 25	74,200,000	2,756,319	25,135,296	49,064,704	2.100	17. 3. 01	財務省
17. 3. 25	21,500,000	871,276	8,004,298	13,495,702	0.400	17. 3. 01	財務省
17. 3. 30	35,500,000	1,581,173	14,581,182	20,918,818	0.250	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
18. 2. 28	20,500,000	837,882	7,295,452	13,204,548	2.100	15. 9. 20	地方公共団体金融機構
18. 2. 28	54,600,000	2,231,627	19,430,815	35,169,185	2.100	15. 9. 20	地方公共団体金融機構
18. 3. 02	24,500,000	891,289	7,389,284	17,110,716	2.100	18. 3. 01	財務省
18. 3. 02	65,400,000	2,379,198	19,724,868	45,675,132	2.100	18. 3. 01	財務省
19. 3. 23	25,000,000	990,284	7,372,131	17,627,869	2.100	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
19. 3. 23	2,200,000	86,933	646,084	1,553,916	2.150	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
19. 3. 26	2,800,000	99,755	742,628	2,057,372	2.100	19. 3. 01	財務省

(単位：円)

発行 年月日	発行 総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
		当年度償還高	償還高累計				
平成					%	令和	
19. 3. 26	30,000,000	1,068,812	7,956,730	22,043,270	2.100	19. 3. 01	財務省
21. 3. 25	157,200,000	0	157,200,000	0	1.340	3. 3. 25	越後中央農業協同組合
22. 3. 25	147,300,000	15,518,610	147,300,000	0	1.175	2. 3. 25	越後中央農業協同組合
23. 3. 24	50,000,000	1,671,421	6,500,157	43,499,843	1.900	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
23. 3. 25	20,000,000	668,569	2,600,064	17,399,936	1.900	23. 3. 01	財務省
23. 9. 20	35,500,000	4,270,907	35,500,000	0	0.600	2. 3. 20	地方公共団体金融機構
24. 3. 27	90,000,000	3,016,849	8,899,477	81,100,523	1.700	24. 3. 20	地方公共団体金融機構
25. 3. 25	105,100,000	11,749,972	81,490,575	23,609,425	0.310	4. 3. 25	㈱北越銀行燕中央支店
25. 3. 28	70,000,000	2,361,827	4,688,622	65,311,378	1.500	25. 3. 20	地方公共団体金融機構
26. 3. 27	20,000,000	673,267	673,267	19,326,733	1.400	26. 3. 20	地方公共団体金融機構
27. 3. 26	30,000,000	0	0	30,000,000	1.200	27. 3. 20	地方公共団体金融機構
28. 3. 30	36,000,000	0	0	36,000,000	0.500	28. 3. 20	地方公共団体金融機構
29. 3. 23	28,000,000	0	0	28,000,000	0.200	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
30. 3. 26	112,700,000	0	0	112,700,000	0.270	40. 3. 25	㈱第四銀行燕支店
30. 3. 26	12,000,000	0	0	12,000,000	0.600	30. 3. 20	地方公共団体金融機構
31. 2. 27	59,000,000	0	0	59,000,000	0.400	30. 9. 20	地方公共団体金融機構
31. 3. 25	27,980,161	13,969,111	13,969,111	14,011,050	0.300	3. 3. 25	㈱北越銀行燕中央支店
31. 3. 28	22,500,000	0	0	22,500,000	0.010	41. 3. 20	地方公共団体金融機構
31. 3. 28	2,000,000	0	0	2,000,000	0.400	31. 3. 20	地方公共団体金融機構
令和2. 3. 30	58,600,000	0	0	58,600,000	0.006	42. 3. 20	地方公共団体金融機構
合計	5,974,180,161	283,254,096	3,509,251,814	2,464,928,347			

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成31年4月1日に燕市と弥彦村の水道事業を統合し、令和元年度より燕・弥彦総合事務組合として財務諸表等を作成している。

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・貯蔵品 移動平均法による原価法
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - ・減価償却の方法
定額法
 - ・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～48年
車両及び運搬具	3～15年
工具器具及び備品	2～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 - ・減価償却の方法
定額法
 - ・主な耐用年数
施設利用権 15～42年
- 3 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、構成市村を通じて新潟県市町村総合事務組合に掛金を拠出し、「新潟県市町村総合事務組合退職手当支給条例」に基づき支給されることとなっている。また、追加的な費用は構成市村との協議により構成市村が負担することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。
 - (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II キャッシュフロー計算書等に関する注記

- 1 重要な非資金取引

当年度に新たに計上した受贈財産に係る資産(固定資産)及び負債(繰延収益)の額は、それぞれ30,000,322円である。

III その他の注記

- 1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。
- 2 修繕引当金の取崩し

令和元年度において、修繕費に充当するため、修繕引当金3,430千円を取り崩した。
- 3 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金13,358千円を取り崩した。